

論文

里親家庭における経済的負担の現状

——全国家計調査からの検証——

姜 民護¹⁾・野口啓示²⁾
高橋順一³⁾・伊藤嘉余子⁴⁾

要約：本研究では里親家庭における経済的負担の現状を検証するために、里親家庭の家計状況について全国調査を行った。全国の里親家庭4,038世帯を対象とし、郵送法による質問紙調査を実施した。調査内容は基本属性、収入（定期支給の委託費）、学習に関する支出（就学関連支出、就学以外の学習関連支出、その他）、アフターケアに向けての預貯金で構成した。統計解析では里子が一人の欠損値を有しない801世帯のデータを使用し、全体及び就学状況別に収支の差の平均値と中央値を算出した。その結果、里親は里親手当を持ち出さざるを得ない状況、つまり不十分な経済的支援の中で里子の養育をしていることが明らかになった。考察では里親が経済的負担を背負いながら里子を受託しており、また経済的負担は里子の加齢と深く関係しているという結果を踏まえ、里親手当などの経済的支援を拡充する必要性について議論した。

キーワード：里親家庭、経済的負担、全国家計調査

目次

1. 緒言
 - 1-1. 研究背景
 - 1-2. 研究目的
2. 研究方法
 - 2-1. 調査対象と倫理的配慮
 - 2-2. 調査内容
 - 2-3. 統計解析
3. 研究結果
 - 3-1. 調査対象の基本属性
 - 3-2. 就学状況別の収入状況：定期支給の委託費
 - 3-3. 就学状況別の支出状況
 - 3-4. その他の支出
 - 3-5. アフターケアに向けての預貯金
4. 考察

1) 同志社大学社会学部助教
 2) 福山市立大学教育学部教授
 3) 地域ケア経営マネジメント研究所研究開発部門主任研究員
 4) 大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科教授

*2021年9月30日受付，2021年9月30日掲載決定

- 4-1. 里子の就学状況から見た里親家庭の家計状況
- 4-2. 里親の経済的負担感と家計状況との関連性
- 4-3. 里親手当など経済的支援の見直しの必要性
- 5. 結論
 - 5-1. 本研究の意義
 - 5-2. 本研究の課題

1. 緒言

1-1. 研究背景

日本における里親制度の拡充は、もはや新たな課題ではなく、2002年の児童福祉法改正以降、本格的に進められてきている。具体的に言えば、厚生労働省は「2008年児童福祉法改正と里親制度の充実」の一環として「里親支援機関事業」への補助を開始した。また、日本における里親は2009年12月の国連総会で採択された「児童の代替的養護に関する指針」をうけ、ファミリーホームとともに「家庭養護 (family-based care)」として定義された。2011年の「社会的養護の課題と将来像」では「里親委託率30%」といった里親委託率の向上が目標として示されており、2016年の「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告(提言)」や2017年度から施行された改正児童福祉法では里親委託の優先的検討とともに、里親開拓から自立支援までの一貫した里親支援を児童相談所(以下、児相)の業務として位置づけた。なお、2017年に発表された「新しい社会的養育ビジョン」では「3歳未満児は5年以内、未就学児は7年以内に里親委託率を75%以上にすると同時に、それ以外の児童は10年以内に50%以上とする」という、2011年の数値目標を大きく上回る具体的な目標が示されている。

一方で、上記した政策的な動きとともに、学術領域においても子どもの最善の利益という視点から「里親制度の拡充」をねらいとした研究が多角的に行われている。例えば、里親支援における児相の役割を強調している研究(佐藤2010; 萬屋2010; 奈良2011; 宮里・森本2012)や、児相とともに、地域における支援機関(里親会・民間支援機関・里子の出身施設)の重要性を指摘している研究(伊藤ら2014; 伊藤2016)がある。また、赤石(2014)や木村(2012)は困難に直面した里親が活用できる地域資源の足りなさを明らかにしており、この結果等を受けて野口ら(2018; 2019)は里親養育支援と里親委託率及び里親の里親養育支援に対する満足度との関係を検討している。なお、里親支援が里親の成熟プロセスに及ぼす影響を検討している研究(伊藤2015)や障害等のある子どもの里親養育プロセスを分析している研究(千賀ら2019)も行われており、里親子と実親との交流に関する研究(安藤2011; 伊藤ら2019; 西川2004; 篠島2003)も何件か見られる。

上述したように、日本における里親制度の拡充は、社会的養護の重要な課題として2000年代に入ってから政策的にも学術的にも活発な取り組みが行われており、十分とは言えないが、一定の成果をあげている。例えば、里親制度という政策のアウトプット指標の1つである里親委託率は、2019年3月末（平成30年度末）現在、約21.5%で、2009年3月末（平成20年度末）の10.5%より2倍以上増加した（厚生労働省2020）。また、アウトカム指標の1つである里親の主観的幸福度は、10点満点で平均値が8.22（中央値：8）と非常に高く報告されている（伊藤ら2018：25）。里親の主観的幸福度に関する過去の調査がないため、直接比較はできないが、内閣府（2012）が行った一般のサンプルの主観的幸福度の平均値（2009年度：6.47、2010年度：6.46、2011年度：6.41）よりはるかに高いことが分かる。なお、里親による評価ではあるが、里子は身体的・情緒的・社会的側面など全般において健康に成長しており、とりわけ「今の生活に満足している（4点満点で平均値3.13）」（伊藤ら2018：29）という報告がなされている。

以上のように、里親制度の拡充は、成果をあげつつあるに違なく、こうした成果に「里親手当などの経済的支援の充実化」も一定の役割を果たしてきたと考えられる。2021年現在、養育里親の場合には里親手当として90,000円（二人目以降も同額）が支給されているが、2019年までは86,000円（二人目以降は43,000円）、2016年までは72,000円（二人目以降は36,000円）であった。また、2008年に児童福祉法が改正されるまでは、34,000円と非常に低額であった⁽¹⁾。このように里親手当などの経済的支援は充実化されてきており、実際に里親は4つの負担感（精神的・経済的・体力的・時間的）のうち、経済的負担感を最も感じていなかった（伊藤ら2018：27）。

それでは、日本における里親手当などの経済的支援は十分と捉えてもいいであろうか。上述の伊藤ら（2018：29；36）の調査では、里親の経済的負担感は平均値2.04（4点満点）⁽²⁾で、ほぼ負担を感じていないように見えるが、経済的負担感を里子の就学状況別に分析してみたところ、小学校以降の里子を持つ里親については経済的負担感を感じていることが示された。具体的にいうと、未就学児の里子を持つ里親の中で経済的負担感を感じている人は17%未満に過ぎない一方、里子が小学生の場合には25.3%、中学生の場合には29.8%、国公立高校生の場合には33.8%、私立高校生の場合には37.5%、各種学校進学生の場合には70%の里親が経済的負担感を感じていた（伊藤ら2018：36）。このような結果を踏まえると、「里親家庭における経済的負担の現状」を具体的な収支状況、つまり里親委託による収入および支出の状況の検証は必須の課題であると言える。しかし、従来の研究は、負担感のような「主観的評価レベル」での検討（伊藤ら：2018）や海外との単純比較レベル（日本社会事業大学社会事業研究所2016）にとどまっており、里親家庭における経済的負担の現状を具体的な収支の状況から検証している研究は皆無である。

1-2. 研究目的

上記のような状況や問題意識を踏まえて本研究では、里親家庭の経済的負担について明らかにすることを目的として、全国の里親家庭を対象に、家計状況に関する調査を実施し、委託児童の就学状況別に里親家庭における経済的負担の現状等について検証した。

2. 研究方法

2-1. 調査対象と倫理的配慮

本研究では、全国の里親家庭 4,038 世帯を対象に、郵送法による無記名自記式の質問紙調査を行った。具体的には、全国にある里親会支部 66 か所を拠点とし、各会員である里親家庭に調査票を発送した。調査期間は 2017 年 11 月 8 日～2018 年 1 月 10 日までの約 2 か月間であり、4,038 世帯に調査票を配付し、1,726 世帯から回答があった（回収率 42.7%）。ただし、ファミリーホームと判断される世帯、また 20 歳以上の里子のみの世帯などを取り除いたところ、有効回答数は 1,032（有効回答率 25.6%）であった。

なお、調査の実施に際しては、大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科設置の倫理審査委員会の承認を得て行った（2017 年 12 月 7 日付承認）。

2-2. 調査内容

調査内容は、基本属性（現在および委託時の里子の年齢、委託期間、就学状況、住宅形態、里親委託等の影響による引っ越しや設備投資の有無）、収入（定期支給の委託費）、学習に関する支出（就学関連支出、就学以外の学習関連支出、その他の支出）、アフターケアに向けての預貯金で構成した。質問項目の作成は、内容的妥当性を担保するために、里親等の社会的養護を専門分野とする研究者 10 名、現場の職員 6 名、里親をされている当事者 1 名、全 17 名が議論を重ねた。

具体的には、就学状況は、未就学（未就学児のうち、保育所・幼稚園に通っていない子）、保育所、幼稚園、小学校、中学校、国公立高校、私立高校、特別支援、各種学校（専門学校、短大、専修学校、大学、大学院）、その他（未就学以外の就学していない子）で構成した。また、住宅形態の回答として賃貸住宅と持ち家を設定し、賃貸住宅と回答した里親に対しては里親委託等の影響による引っ越しの有無を、持ち家と回答した里親に対しては里親委託等の影響による設備投資の有無を記入してもらった。

次いで収入の定期支給の委託費は里親手当、一般生活費、幼稚園費、教育費（交通費、学習塾費、学用品費、学習指導費加算）、学校給食費、特別育成費（学用品費・通学費等、補習費、補習費特別加算費）、里親委託児童通院費、職業補導費、児童用採暖

費、その他の補助金等で構成した。

次いで学習に関する支出についてである。まず、就学関連支出は、授業料、修学旅行・遠足・見学積立費、学級・児童会・生徒会費、PTA 会費、その他の学校納付金、教科書費・その以外の図書費、学用品・実験実習材料費、クラブ活動など教科外活動費、通学費、通学用品費、学校給食費、寄附金、制服費、その他で構成した。また、就学以外の学習関連支出は家庭内学習費（物品費・図書費）、家庭教師費等、学習塾費、その他、体験活動・地域活動、芸術文化活動（月謝等・その他）、スポーツ・レクリエーション活動（月謝等・その他）、教養・その他（月謝等・図書費・その他）で構成した。なお、その他の支出として電話・インターネット、郵便費等と児童用携帯電話利用料を尋ねた。アフターケアに向けての預貯金も尋ねた。

回答方法についてである。収入（定期支給の委託費）および支出（就学関連支出、就学以外の学習関連支出、その他の支出）は、比較結果の精度を考慮して対象期間を「2017年11月1日から30日までの1か月」とした。また、アフターケアに向けての預貯金の有無と金額は期間を定めていない。なお、預貯金は行っているなら、月額の入金を求めた。

2-3. 統計解析

統計解析では、まず基本属性のうち、現在および委託時の里子の年齢、委託期間は記述統計として度数とパーセンテージ、平均、標準偏差、範囲、最頻値を算出した。また、就学状況と住宅形態、里親委託等の影響による引っ越しや設備投資の有無は、名義変数のため、度数とパーセンテージのみを算出した。収入および支出、アフターケアに向けての預貯金は記述統計として全体における項目別の度数と平均、標準偏差、範囲を算出した。また、それに加え、全体および就学状況別の収入と支出の平均値と中央値、標準偏差、範囲を算出した。

有効回答 1,032 のうち、里子の数が一人の世帯は 801 (77.6%)、二人の世帯は 199 (19.3%)、三人の世帯は 17 (1.6%)、四人の世帯は 15 (1.5%) であった。データの信憑性などの側面から欠損値が多い里子二人以上の世帯はデータから除外し、本研究では里子が一人のみである 801 世帯を解析データとして使用した。統計解析には、IBM SPSS Statistics 26 を使用した。

3. 研究結果

3-1. 調査対象の基本属性

調査対象の基本属性の分布を表 1 に示した。

表1 調査対象の基本属性

単位：名（％），n=801

| 年齢 | 現在の年齢 | 委託時の年齢 | 委託期間 | 年数 | 就学状況 | |
|------|----------|------------|------------|------|------------|--------|
| 0 | 51 (6.4) | 177 (22.1) | 125 (15.6) | 0 | 159 (19.9) | 未就学 |
| 1 | 50 (6.2) | 92 (11.5) | 173 (21.6) | 1 | 119 (14.9) | 保育所 |
| 2 | 54 (6.7) | 120 (15.0) | 122 (15.2) | 2 | 91 (11.4) | 幼稚園 |
| 3 | 72 (9.0) | 96 (12.0) | 97 (12.1) | 3 | 191 (23.8) | 小学校 |
| 4 | 63 (7.9) | 43 (5.4) | 46 (5.7) | 4 | 98 (12.2) | 中学校 |
| 5 | 63 (7.9) | 34 (4.2) | 43 (5.4) | 5 | 77 (9.6) | 国公立高校 |
| 6 | 32 (4.0) | 32 (4.0) | 40 (5.0) | 6 | 32 (4.0) | 私立高校 |
| 7 | 26 (3.2) | 28 (3.5) | 29 (3.6) | 7 | 10 (1.2) | 特別支援 |
| 8 | 30 (3.7) | 20 (2.5) | 27 (3.4) | 8 | 10 (1.2) | 各種学校進学 |
| 9 | 41 (5.1) | 15 (1.9) | 26 (3.2) | 9 | 14 (1.7) | その他 |
| 10 | 31 (3.9) | 25 (3.1) | 22 (2.7) | 10 | | |
| 11 | 26 (3.2) | 10 (1.2) | 12 (1.5) | 11 | 住宅形態 | |
| 12 | 35 (4.4) | 12 (1.5) | 11 (1.4) | 12 | 119 (14.9) | 賃貸住宅 |
| 13 | 34 (4.2) | 15 (1.9) | 12 (1.5) | 13 | 625 (78.0) | 持ち家 |
| 14 | 31 (3.9) | 18 (2.2) | 4 (0.5) | 14 | 57 (7.1) | 無回答 |
| 15 | 34 (4.2) | 22 (2.7) | 6 (0.7) | 15 | | |
| 16 | 38 (4.7) | 24 (3.0) | 1 (0.1) | 16 | 引っ越しの有無 | |
| 17 | 42 (5.2) | 17 (2.1) | 4 (0.5) | 17 | 24 (3.0) | 有 |
| 18 | 34 (4.2) | 1 (0.1) | 1 (0.1) | 18 | 94 (11.7) | 無 |
| 19 | 14 (1.7) | 0 (0) | 0 (0) | 19 | 683 (85.3) | 無回答 |
| 平均 | 8.15 | 4.51 | 3.60 | 平均 | 設備投資の有無 | |
| 標準偏差 | 5.78 | 4.94 | 3.67 | 標準偏差 | 182 (22.7) | 有 |
| 範囲 | 0～19 | 0～18 | 0～18 | 範囲 | 432 (53.9) | 無 |
| 最頻値 | 3 | 0 | 1 | 最頻値 | 187 (23.3) | 無回答 |

里子の平均現在年齢は8.15歳（標準偏差：5.78）であり、0歳から19歳まで比較的均一に分布していた。3歳が72名（9％）と最も多く、次いで4歳と5歳（63名，7.9％），2歳（54名，6.7％）などの順であった。

里子の平均委託時年齢は4.51歳（標準偏差：4.94）であり、3歳以下の乳幼児が全体の60.6％（485名）を占めていた。0歳が177名（22.1％）と最も多く、次いで2歳（120名，15％），3歳（96名，12％）などの順であった。

里子の平均委託期間は3.6年（標準偏差：3.67）であり、3年以下が全体の64.5％（517名）を占めていた。1年が173名（21.6％）と最も多く、次いで0年（125名，15.6％），2年（122名，15.2％）などの順であった。

里子の就学状況では、小学校が191名（23.8％）と最も多く、未就学（159名，19.9％），保育所（119名，14.9％）などの順であった。

住宅形態を尋ねたところ、119名（14.9％）が賃貸住宅、625名（78％）が持ち家で

あった（無回答は57名，7.1%）。賃貸住宅と回答した里親に里親委託等による引越しの有無を尋ねたところ，24名（3%）が「有」と答えた。また，持ち家と回答した里親に里親委託等による設備投資の有無を尋ねたところ，182名（22.7%）が「有」と答えた。

3-2. 就学状況別の収入状況：定期支給の委託費

就学状況別の定期支給の委託費を表2に示した。就学状況による定期支給額の高低を比較するために，全体における項目別の平均等の算出に加え，全体および就学状況別の平均や中央値等を算出した。その結果，全体における項目別の平均のうち，里親手当が84,361円（標準偏差：11,482）と最も高く，その次が50,938円（標準偏差：1,980）と一般生活費であった。また，項目によっては，幼稚園費のように一部の就学状況にしか該当しない項目と，職業補導費のように全く回答がなかった項目もあった。

全体における平均値は146,938円（標準偏差：17,265）であった。就学状況別の平均値を高い順から並べると，私立高校（161,642円，標準偏差：17,977），中学校（157,657円，標準偏差：20,570），国公立高校（155,225円，標準偏差：18,303），その他（149,453円，標準偏差：18,450），特別支援（148,925円，標準偏差：14,806），小学校（147,883円，標準偏差：16,667），幼稚園（143,830円，標準偏差：14,109），未就学（137,581円，標準偏差：6,530），保育所（136,610円，標準偏差：10,075），各種学校進学（131,388円，標準偏差：9,446）であった。また，全体における中央値は143,410円であった。就学状況別の中央値を高い順からすると，私立高校（171,150円），国公立高校（160,820円），中学校（151,250円），特別支援（147,749円），小学校（145,505円），その他（141,975円），幼稚園（140,710円），保育所（137,910円）および未就学（137,910円），各種学校進学（134,000円）であった。

3-3. 就学状況別の支出状況

3-3-(a) 就学関連支出

就学状況別の就学関連支出を表3に示した。就学状況による就学関連支出の高低を比較するために，全体における項目別の平均等の算出に加え，全体および就学状況別の平均や中央値等を算出した。その結果，全体における項目別の平均のうち，授業料が20,627円（標準偏差：16,332）と最も高く，その次が10,928円（標準偏差：21,867）と修学旅行・遠足・見学積立金であった。

全体における平均値は19,813円（標準偏差：24,455）であった。就学状況別の平均値を高い順から並べると，各種学校進学（51,194円，標準偏差：47,454），私立高校（46,086円，標準偏差：31,519），国公立高校（27,475円，標準偏差：30,315），幼稚園

表2 就学状況別の定期支給の委託費

単位：円

| | 全体 n=801 | 未就学 n=159 | 保育所 n=119 | 幼稚園 n=91 | 小学校 n=191 | 中学校 n=98 | 国公立高校 n=77 | 私立高校 n=32 | 特別支援 n=10 | 各種学校進学 n=10 | その他 n=14 | |
|--|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 里親手当 | 平均 | 84,361 | 82,800 | 83,658 | 81,672 | 86,326 | 86,089 | 83,846 | 82,077 | 89,833 | 79,778 | 91,875 |
| | 標準偏差 | 11,482 | 5,909 | 8,923 | 6,564 | 14,151 | 14,508 | 12,601 | 6,286 | 17,186 | 7,379 | 18,287 |
| | 最小値～最大値 | 72000～ 137000 | 72000～ 88000 | 72000～ 137000 | 72000～ 88000 | 72000～ 137000 | 72000～ 137000 | 72000～ 137000 | 72000～ 86000 | 72000～ 123000 | 72000～ 86000 | 82000～ 137000 |
| | 有効回答（無回答） | 521(280) | 75(84) | 73(46) | 61(30) | 132(59) | 66(32) | 65(12) | 26(6) | 6(4) | 9(1) | 8(6) |
| 一般生活費 | 平均 | 50,938 | 52,561 | 50,879 | 50,858 | 50,666 | 50,490 | 50,287 | 50,575 | 50,273 | 50,482 | 52,529 |
| | 標準偏差 | 1,980 | 3,191 | 1,706 | 1,699 | 1,245 | 1,383 | 1,105 | 2,228 | 460 | 1,895 | 3,066 |
| | 最小値～最大値 | 47000～ 58310 | 49680～ 58310 | 49290～ 58310 | 49000～ 56600 | 47680～ 56600 | 47680～ 56600 | 47000～ 56600 | 47000～ 58310 | 49680～ 50570 | 48000～ 55020 | 50000～ 58310 |
| | 有効回答（無回答） | 521(280) | 75(84) | 73(46) | 61(30) | 132(59) | 66(32) | 65(12) | 26(6) | 6(4) | 9(1) | 8(6) |
| 幼稚園費 | 平均 | 20,388 | | | 20,388 | | | | | | | |
| | 標準偏差 | 10,419 | | | 10,419 | | | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 3000～38390 | | | 3000～38390 | | | | | | | |
| | 有効回答（無回答） | 26(775) | 0(159) | 0(119) | 26(65) | 0(191) | 0(98) | 0(77) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 交通費 | 平均 | 2,987 | | | 3,224 | 2,038 | 3,970 | 5,360 | | | | |
| | 標準偏差 | 1,562 | | | 659 | 477 | 2,043 | 57 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 450～8000 | | | 2472～3700 | 450～2170 | 2090～8000 | 5320～5400 | | | | |
| | 有効回答（無回答） | 25(776) | 0(159) | 0(119) | 3(88) | 13(178) | 7(91) | 2(75) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 学習塾費 | 平均 | 19,914 | | | | 7,340 | 27,076 | 13,167 | 15,000 | | | |
| | 標準偏差 | 13,737 | | | | 2,249 | 13,637 | 3,175 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 1344～50220 | | | | 1344～ 8090 | 2500～ 50220 | 9500～ 15000 | 15000～ 15000 | | | |
| | 有効回答（無回答） | 34(767) | 0(159) | 0(119) | 0(91) | 9(182) | 20(78) | 3(74) | 2(30) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 学用品費 | 平均 | 3,132 | | | 515 | 2,175 | 5,089 | | 4,300 | | 2,170 | |
| | 標準偏差 | 2,035 | | | 199 | 2,601 | | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 515～16201 | | | 515～515 | 1340～3520 | 2368～16201 | | 4300～4300 | | 2170～2170 | |
| | 有効回答（無回答） | 101(700) | 0(159) | 0(119) | 1(90) | 65(126) | 33(65) | 0(77) | 0(32) | 1(9) | 0(10) | 1(13) |
| 学習指導費加算 | 平均 | 7,363 | 1,700 | | 7,163 | 8,035 | | 2,500 | 4,300 | | 8,090 | |
| | 標準偏差 | 2,008 | | | 2,182 | 1,097 | | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 1700～12390 | 1700～1700 | | 1700～8090 | 4300～12390 | | 2500～2500 | 4300～4300 | | 8090～8090 | |
| | 有効回答（無回答） | 104(697) | 1(158) | 0(119) | 0(91) | 58(133) | 41(57) | 0(77) | 1(31) | 2(8) | 0(10) | 1(13) |
| 学校給食費 | 平均 | 4,478 | | | 3,013 | 4,354 | 4,912 | | 6,110 | | 4,000 | |
| | 標準偏差 | 957 | | | 1,124 | 619 | 1,123 | | 907 | | | |
| | 最小値～最大値 | 520～7000 | | | 1500～5000 | 2260～5854 | 520～7000 | | 5000～7000 | | 4000～4000 | |
| | 有効回答（無回答） | 126(675) | 0(159) | 0(119) | 7(84) | 81(110) | 33(65) | 0(77) | 0(32) | 4(6) | 0(10) | 1(13) |
| 学用品費、通学費等 | 平均 | 24,252 | | | | 2,170 | 4,164 | 23,371 | 33,287 | | | |
| | 標準偏差 | 8,688 | | | | | 2,521 | 1,502 | 1,901 | | | |
| | 最小値～最大値 | 947～33910 | | | | 2170～2170 | 947～7110 | 22270～ 30540 | 26170～ 33910 | | | |
| | 有効回答（無回答） | 56(745) | 0(159) | 0(119) | 0(91) | 2(189) | 4(94) | 33(44) | 17(15) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 特別養育費 補習費 | 平均 | 19,969 | | | | 24,907 | 18,000 | 15,000 | | | | |
| | 標準偏差 | 6,096 | | | | 162 | 6,708 | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 15000～ 30000 | | | | 24720～ 25000 | 15000～ 30000 | 15000～ 15000 | | | | |
| | 有効回答（無回答） | 9(792) | 0(159) | 0(119) | 0(91) | 0(191) | 3(95) | 5(72) | 1(31) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 特別 加算費 | 平均 | 16,180 | | | | 8,090 | 10,210 | 19,370 | 14,350 | | | |
| | 標準偏差 | 9,572 | | | | | 3,083 | 7,357 | 16,949 | | | |
| | 最小値～最大値 | 2500～33910 | | | | 8090～ 8090 | 8030～ 12390 | 2500～ 22910 | 4000～ 33910 | | | |
| | 有効回答（無回答） | 14(787) | 0(159) | 0(119) | 0(91) | 1(190) | 2(96) | 8(69) | 3(29) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 里親委託児童 通院費 | 平均 | 5,720 | 4,830 | 7,500 | | | | | | | | |
| | 標準偏差 | 3,083 | 3,776 | | | | | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 2160～7500 | 2160～7500 | 7500～7500 | | | | | | | | |
| | 有効回答（無回答） | 3(798) | 2(157) | 1(118) | 0(91) | 0(191) | 0(98) | 0(77) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 職業指導費 | 平均 | | | | | | | | | | | |
| | 標準偏差 | | | | | | | | | | | |
| | 最小値～最大値 | | | | | | | | | | | |
| | 有効回答（無回答） | 0(801) | 0(159) | 0(119) | 0(91) | 0(191) | 0(98) | 0(77) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 児童用採暖費 | 平均 | 2,509 | 2,280 | 3,043 | 2,297 | 2,515 | 2,031 | 2,819 | 2,419 | 2,174 | 4,225 | 2,688 |
| | 標準偏差 | 2,107 | 2,060 | 2,524 | 2,129 | 2,110 | 1,407 | 2,241 | 1,900 | 1,882 | 4,080 | 2,400 |
| | 最小値～最大値 | 930～7230 | 1310～7230 | 1310～7230 | 930～7230 | 1260～7230 | 1300～7230 | 1230～7230 | 1310～7230 | 1310～5540 | 1340～7110 | 1300～7230 |
| | 有効回答（無回答） | 341(460) | 46(113) | 41(78) | 40(51) | 92(99) | 42(56) | 50(27) | 17(15) | 5(5) | 2(8) | 6(8) |
| その他の 補助金等 | 平均 | 6,136 | 2,647 | 2,118 | 2,574 | 5,835 | 5,934 | 13,363 | 17,740 | 2,350 | 1,700 | 10,000 |
| | 標準偏差 | 8,280 | 1,696 | 2,219 | 1,889 | 7,194 | 6,127 | 12,006 | 17,114 | 1,909 | | |
| | 最小値～最大値 | 350～ 40000 | 350～ 7050 | 350～ 7690 | 500～ 7200 | 350～ 40000 | 350～ 22910 | 1340～ 38910 | 1700～ 39310 | 1000～ 3700 | 1700～ 1700 | 10000～ 10000 |
| | 有効回答（無回答） | 115(686) | 19(140) | 9(110) | 14(77) | 35(156) | 13(85) | 16(61) | 5(27) | 2(8) | 1(9) | 1(13) |
| 平均値 中央値 標準偏差 最小値～最大値 有効回答（無回答） | 平均値 | 146,938 | 137,581 | 136,610 | 143,830 | 147,883 | 157,657 | 155,225 | 161,642 | 148,925 | 131,388 | 149,453 |
| | 中央値 | 143,410 | 137,910 | 137,910 | 140,710 | 145,505 | 151,250 | 160,820 | 171,150 | 147,749 | 134,000 | 141,975 |
| | 標準偏差 | 17,265 | 6,530 | 10,075 | 14,109 | 16,667 | 20,570 | 18,303 | 17,977 | 14,806 | 9,446 | 18,450 |
| | 最小値～最大値 | 121000～ 216020 | 121680～ 153150 | 121290～ 193110 | 121680～ 180300 | 123850～ 214330 | 121680～ 208330 | 121000～ 216020 | 121680～ 185480 | 128750～ 172680 | 121680～ 148130 | 136570～ 188300 |
| 有効回答（無回答） | 521(280) | 75(84) | 73(46) | 61(30) | 132(59) | 66(32) | 65(12) | 26(6) | 6(4) | 9(1) | 8(6) | |

(22,823 円, 標準偏差:18,800), 中学校 (18,659 円, 標準偏差:19,879), 保育所 (13,455 円, 標準偏差:18,812), 小学校 (10,878 円, 標準偏差:11,498) であった。また, 全体における中央値は 10,836 円であった。就学状況別の中央値を高い順から並べると, 私立高校 (42,571 円), 各種学校進学 (40,500 円), 幼稚園 (22,275 円), 国公立高校 (19,400 円), 中学校 (12,440 円), 小学校 (7,500 円), 保育所 (3,905 円) であった。

3-3-(b) 就学以外の学習関連支出

就学状況別の就学以外の学習関連支出を表 4 に示した。就学状況による就学以外の学習関連支出の高低を比較するために, 全体における項目別の平均等の算出に加え, 全体および就学状況別の平均や中央値等を算出した。その結果, 全体における項目別の平均のうち, 学習塾費が 18,884 円 (標準偏差:12,978) と最も高く, その次が 16,173 円 (標準偏差:10,948) と家庭教師費等であった。

全体における平均値は 17,392 円 (標準偏差:16,080) であった。就学状況別の平均値を高い順から並べると, 私立高校 (28,346 円, 標準偏差:19,181), 中学校 (28,218 円, 標準偏差:17,804), 小学校 (19,913 円, 標準偏差:16,174), 国公立高校 (16,334 円, 標準偏差:12,905), 幼稚園 (12,639 円, 標準偏差:8,956), 未就学 (10,144 円, 標準偏差:14,255), 保育所 (10,124 円, 標準偏差:10,743), 各種学校進学 (4,147 円, 標準偏差:3,427) であった。また, 全体における中央値は 12,500 円であった。就学状況別の中央値を高い順から並べると, 中学校 (29,400 円), 私立高校 (24,640 円), 小学校 (15,975 円), 国公立高校 (12,000 円), 幼稚園 (10,000 円), 未就学 (7,036 円), 保育所 (4,450 円), 各種学校進学 (3,000 円) であった。

3-4. その他の支出

就学状況別のその他の支出を表 5 に示した。就学状況によるその他の支出の高低を比較するために, 全体における項目別の平均等の算出に加え, 全体および就学状況別の平均や中央値等を算出した。

電話・インターネット・郵便等の平均値は 3,366 円 (標準偏差:4,544) であり, 児童用携帯電話利用料の平均値は 7,790 円 (標準偏差:6,914) であった。

全体における平均値は 6,060 円 (標準偏差:7,011) であった。就学状況別の平均値を高い順から並べると, 国公立高校 (9,495 円, 標準偏差:7,847), 私立高校 (9,254 円, 標準偏差:6,125), 各種学校進学 (8,653 円, 標準偏差:6,952), その他 (8,569 円, 標準偏差:8,801), 特別支援 (7,675 円, 標準偏差:4,362), 中学校 (6,708 円, 標準偏差:8,408), 幼稚園 (4,462 円, 標準偏差:6,277), 小学校 (2,865 円, 標準偏差:3,681), 保育所 (2,726 円, 標準偏差:3,628), 未就学 (2,347 円, 標準偏差:4,970) で

表4 就学状況別の就学以外の学習関連支出

単位：円

| | 全体 n=801 | 未就学 n=159 | 保育所 n=119 | 幼稚園 n=91 | 小学校 n=191 | 中学校 n=98 | 国公立高校 n=77 | 私立高校 n=32 | 特別支援 n=10 | 各種学校進学 n=10 | その他 n=14 | |
|----------------------------------|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|----------------|-------------|-------|
| 家庭内学習費 (物品費) | 平均 | 3,451 | 2,624 | 3,207 | 3,978 | 2,688 | 4,863 | 2,825 | 15,436 | 3,000 | | |
| | 標準偏差 | 4,977 | 1,228 | 3,671 | 4,462 | 2,937 | 9,563 | 1,905 | 15,301 | | | |
| | 最小値～最大値 | 200～36109 | 1000～5000 | 216～15000 | 500～15000 | 200～12800 | 398～36109 | 500～5000 | 5000～33000 | | 3000～3000 | |
| | 有効回答(無回答) | 130(671) | 17(142) | 18(101) | 18(73) | 51(140) | 14(84) | 8(69) | 3(29) | 0(10) | 1(9) | 0(14) |
| 家庭内学習費 (図書費) | 平均 | 2,444 | 2,265 | 2,529 | 2,677 | 2,178 | 2,648 | 3,089 | | | | |
| | 標準偏差 | 1,627 | 1,441 | 1,369 | 2,278 | 1,401 | 1,903 | 1,836 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 390～10000 | 390～7668 | 500～5000 | 600～10000 | 500～6000 | 500～7000 | 1000～7000 | | | | |
| | 有効回答(無回答) | 116(685) | 27(132) | 19(100) | 17(74) | 32(159) | 12(86) | 9(68) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 家庭教師費等 | 平均 | 16,173 | | | 7,000 | 13,744 | 16,386 | 17,150 | 37,000 | | | |
| | 標準偏差 | 10,948 | | | | 11,657 | 7,396 | 13,541 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 1000～37000 | | | 7000～7000 | 2000～36000 | 7500～30000 | 1000～35402 | 37000～37000 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 25(776) | 0(159) | 0(119) | 1(90) | 8(183) | 9(89) | 6(71) | 1(31) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 学習塾費 | 平均 | 18,884 | 5,440 | 11,943 | 9,680 | 11,547 | 28,450 | 21,288 | 37,032 | | | |
| | 標準偏差 | 12,978 | 3,329 | 8,339 | 4,349 | 6,521 | 11,986 | 5,337 | 21,777 | | | |
| | 最小値～最大値 | 2000～78900 | 2160～8600 | 3000～26960 | 5000～14480 | 2000～28000 | 6000～62856 | 12000～29224 | 19000～78900 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 132(669) | 4(155) | 6(113) | 6(85) | 54(137) | 44(54) | 12(65) | 6(26) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| その他 | 平均 | 8,716 | 12,798 | 6,968 | 7,720 | 7,163 | 4,900 | 9,540 | 50,000 | 9,000 | | |
| | 標準偏差 | 11,142 | 21,315 | 10,856 | 3,989 | 5,088 | 4,162 | 7,021 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 500～6720 | 1000～60720 | 600～19503 | 3000～11880 | 800～18252 | 500～12000 | 1620～15000 | 50000～50000 | | 9000～9000 | |
| | 有効回答(無回答) | 45(756) | 7(152) | 3(116) | 4(87) | 20(171) | 6(92) | 3(74) | 1(31) | 0(10) | 1(9) | 0(14) |
| 体験活動、 地域活動 | 平均 | 4,694 | 5,682 | 7,300 | 5,575 | 2,946 | 5,135 | 4,886 | 9,000 | 1,440 | | |
| | 標準偏差 | 5,272 | 6,218 | 7,871 | 6,342 | 3,840 | 4,235 | 5,546 | 8,485 | | | |
| | 最小値～最大値 | 100～20000 | 100～20000 | 500～20000 | 3000～11000 | 300～17000 | 1000～11000 | 1200～14680 | 3000～15000 | | 1440～1440 | |
| | 有効回答(無回答) | 63(738) | 11(148) | 5(114) | 10(81) | 23(168) | 6(92) | 5(72) | 2(30) | 0(10) | 1(9) | 0(14) |
| 芸術文化活動 (月謝等) | 平均 | 6,484 | 4,688 | 6,000 | 6,694 | 6,044 | 7,093 | 9,430 | 8,000 | 8,000 | | |
| | 標準偏差 | 3,405 | 2,516 | 2,695 | 3,350 | 1,930 | 5,874 | 2,828 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 500～17280 | 1000～6828 | 6000～6000 | 3000～11000 | 500～14000 | 500～9720 | 4000～17280 | 6000～10000 | | 8000～8000 | |
| | 有効回答(無回答) | 70(731) | 6(153) | 1(118) | 10(81) | 38(153) | 6(92) | 6(71) | 2(30) | 0(10) | 1(9) | 0(14) |
| 芸術文化活動 (その他) | 平均 | 5,663 | 12,000 | 900 | 5,600 | 5,634 | 3,959 | 6,000 | | | | |
| | 標準偏差 | 6,040 | 11,314 | | | 6,996 | 1,784 | 4,583 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 300～20000 | 4000～20000 | 900～900 | 5600～5600 | 300～19740 | 2500～7000 | 1000～10000 | | | | |
| | 有効回答(無回答) | 24(777) | 2(157) | 1(118) | 1(90) | 12(179) | 5(93) | 3(74) | 0(32) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| スポーツ・ レクリエー ション活動 (月謝等) | 平均 | 8,056 | 5,707 | 10,515 | 8,987 | 8,262 | 6,011 | 7,000 | 3,000 | | | |
| | 標準偏差 | 6,356 | 2,160 | 8,898 | 4,860 | 7,199 | 3,344 | 2,646 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 500～44000 | 1500～9050 | 3000～34000 | 2267～20000 | 500～44000 | 1500～10600 | 5000～10000 | 3000～3000 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 129(672) | 14(145) | 11(108) | 22(69) | 68(123) | 10(88) | 3(74) | 1(31) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| スポーツ・ レクリエー ション活動 (その他) | 平均 | 8,565 | 6,157 | 12,700 | 3,240 | 8,580 | 11,646 | 7,417 | 12,667 | | | |
| | 標準偏差 | 9,966 | 6,538 | 12,153 | 3,156 | 11,793 | 9,402 | 3,323 | 15,044 | | | |
| | 最小値～最大値 | 400～50900 | 1000～20000 | 1800～26000 | 500～7200 | 400～50900 | 1000～26170 | 2000～10000 | 3000～30000 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 62(739) | 7(152) | 4(115) | 5(86) | 29(162) | 8(90) | 6(71) | 3(29) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 教養・その他 (月謝等) | 平均 | 8,056 | 7,389 | 9,562 | 8,170 | 8,077 | 6,344 | 12,000 | 12,000 | 8,000 | | |
| | 標準偏差 | 5,825 | 5,635 | 7,497 | 4,734 | 6,793 | 3,177 | | | | | |
| | 最小値～最大値 | 300～36620 | 300～19746 | 2000～26892 | 2500～21000 | 1500～36620 | 1000～10800 | 12000～12000 | 12000～12000 | | 8000～8000 | |
| | 有効回答(無回答) | 88(713) | 20(139) | 11(108) | 18(73) | 28(163) | 8(90) | 1(76) | 1(31) | 0(10) | 1(9) | 0(14) |
| 教養・その他 (図書費) | 平均 | 2,474 | 2,285 | 1,624 | 3,121 | 2,727 | 2,201 | 2,116 | 5,500 | | | |
| | 標準偏差 | 2,281 | 1,302 | 1,143 | 3,086 | 2,872 | 1,240 | 1,756 | 3,536 | | | |
| | 最小値～最大値 | 350～15000 | 1000～5000 | 780～5000 | 800～10000 | 350～15000 | 1000～4500 | 980～5000 | 3000～8000 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 80(721) | 13(146) | 12(107) | 8(83) | 30(161) | 10(88) | 5(72) | 2(30) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 教養・その他 (その他) | 平均 | 6,914 | 15,747 | 2,788 | 1,439 | 5,954 | 4,760 | 8,542 | 5,000 | | | |
| | 標準偏差 | 11,606 | 30,692 | 1,637 | 1,060 | 8,686 | 2,623 | 7,793 | | | | |
| | 最小値～最大値 | 216～78000 | 500～78000 | 500～5000 | 216～2100 | 500～37584 | 1000～8000 | 1350～26000 | 5000～5000 | | | |
| | 有効回答(無回答) | 55(746) | 6(153) | 5(114) | 3(88) | 17(174) | 9(89) | 14(63) | 1(31) | 0(10) | 0(10) | 0(14) |
| 平均値 | 17,392 | 10,144 | 10,124 | 12,639 | 19,913 | 28,218 | 16,334 | 28,346 | | 4,147 | | |
| | 中央値 | 12,500 | 7,036 | 4,450 | 10,000 | 15,975 | 29,400 | 12,000 | 24,640 | | 3,000 | |
| | 標準偏差 | 16,080 | 14,255 | 10,743 | 8,956 | 16,174 | 17,804 | 12,905 | 19,181 | | 3,427 | |
| | 最小値～最大値 | 280～88500 | 500～78000 | 840～39696 | 500～39700 | 280～88500 | 1987～81500 | 500～46000 | 8000～78900 | | 1440～8000 | |
| 有効回答(無回答) | 405(396) | 58(101) | 42(77) | 49(42) | 134(57) | 67(31) | 39(38) | 13(19) | 0(10) | 3(7) | 0(14) | |

表5 その他の支出

単位：円

| | 全体 n=801 | 未就学 n=159 | 保育所 n=119 | 幼稚園 n=91 | 小学校 n=191 | 中学校 n=98 | 国公立高校 n=77 | 私立高校 n=32 | 特別支援 n=10 | 各種学校進学 n=10 | その他 n=14 |
|-----------------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|----------------|-------------|
| 電話、インターネット、郵便費等 | 平均 3,366 | 2,232 | 2,726 | 4,069 | 2,164 | 3,411 | 4,783 | 6,544 | 5,500 | 7,167 | 2,520 |
| | 標準偏差 4,544 | 4,482 | 3,628 | 5,814 | 2,893 | 4,312 | 5,730 | 5,171 | 4,950 | 6,292 | 3,224 |
| | 最小値～最大値 82～20000 | 82～20000 | 82～10000 | 84～20000 | 82～14006 | 100～20000 | 120～20000 | 556～15000 | 2000～9000 | 500～13000 | 240～4800 |
| | 有効回答（無回答） 177(624) | 26(133) | 18(101) | 17(74) | 43(148) | 31(67) | 26(51) | 9(23) | 2(8) | 3(7) | 2(12) |
| 児童用携帯電話利用料 | 平均 7,790 | 3,000 | 6,679 | 4,082 | 7,962 | 9,071 | 7,345 | 6,567 | 7,255 | 9,745 | 10,386 |
| | 標準偏差 6,914 | | 5,061 | 9,451 | 6,612 | 4,845 | 4,708 | 4,925 | 10,386 | 2,700～ | 21,672 |
| | 最小値～最大値 980～52089 | 3000～3000 | 6679～6679 | 980～17600 | 1000～52089 | 2000～40000 | 1500～22472 | 1200～10000 | 2000～11766 | 2700～21672 | |
| | 有効回答（無回答） 125(676) | 1(158) | 0(119) | 1(90) | 13(178) | 28(70) | 47(30) | 26(6) | 3(7) | 3(7) | 3(11) |
| | 平均値 6,060 | 2,347 | 2,726 | 4,462 | 2,865 | 6,708 | 9,495 | 9,254 | 7,675 | 8,653 | 8,569 |
| | 中央値 4,000 | 182 | 500 | 1,000 | 1,500 | 5,000 | 7,515 | 6,000 | 9,500 | 11,766 | 4,952 |
| | 標準偏差 7,011 | 4,970 | 3,628 | 6,277 | 3,681 | 8,408 | 7,847 | 6,125 | 4,362 | 6,952 | 8,801 |
| | 最小値～最大値 82～52089 | 82～23000 | 82～10000 | 84～20000 | 82～17600 | 100～52089 | 600～40000 | 2682～22472 | 1200～10500 | 500～16000 | 2700～21672 |
| | 有効回答（無回答） 259(542) | 26(133) | 18(101) | 17(74) | 51(140) | 49(49) | 58(19) | 27(5) | 4(6) | 5(5) | 4(10) |

あった。また、全体における中央値は4,000円であった。就学状況別の中央値を高い順から並べると、各種学校進学（11,766円）、特別支援（9,500円）、国公立高校（7,515円）、私立高校（6,000円）、中学校（5,000円）、その他（4,952円）、小学校（1,500円）、幼稚園（1,000円）、保育所（500円）、未就学（182円）であった。

3-5. アフターケアに向けての預貯金

就学状況別のアフターケアに向けての預貯金を表6に示した。801名のうち、369名（40.1%）の里親が預貯金をしていた。

全体における平均値は37,124円（標準偏差：35,293）であった。就学状況別の平均値を高い順から並べると、未就学（50,693円、標準偏差：40,961）、幼稚園（39,440円、標準偏差：33,710）、保育所（37,637円、標準偏差：34,099）、小学校（36,224円、標準偏差：35,487）、私立高校（35,294円、標準偏差：31,448）、国公立高校（34,500円、標準偏差：38,389）、その他（31,875円、標準偏差：37,027）、中学校（26,857円、標準偏差：27,665）、各種学校進学（23,333円、標準偏差：5,774）、特別支援（15,000円、標準偏差：13,229）であった。また、全体における中央値は20,000円であった。就学状況別の中央値を高い順から並べると、未就学（40,000円）、幼稚園（30,000円）、保育所・小学校・中学校・私立高校・各種学校進学（20,000円）、国公立高校（15,000円）、特別支援・その他（10,000円）であった。

表6 アフターケアに向けての預貯金

単位：円

| | 全体 n=801 | 未就学 n=159 | 保育所 n=119 | 幼稚園 n=91 | 小学校 n=191 | 中学校 n=98 | 国公立高校 n=77 | 私立高校 n=32 | 特別支援 n=10 | 各種学校進学 n=10 | その他 n=14 |
|----------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|----------------|-------------|
| アフターケアに向けての預貯金 | 平均 37,124 | 50,693 | 37,637 | 39,440 | 36,224 | 26,857 | 34,500 | 35,294 | 15,000 | 23,333 | 31,875 |
| | 中央値 20,000 | 40,000 | 20,000 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 15,000 | 20,000 | 10,000 | 20,000 | 10,000 |
| | 標準偏差 35,293 | 40,961 | 34,099 | 33,710 | 35,487 | 27,665 | 38,389 | 31,448 | 13,229 | 5,774 | 37,027 |
| | 最小値～最大値 1500～154830 | 10000～145650 | 4500～137910 | 5000～120000 | 1500～154830 | 2000～147000 | 3000～150000 | 10000～100000 | 5000～30000 | 20000～30000 | 5000～100000 |
| | 有効回答（無回答） 369(432) | 59(100) | 51(68) | 47(44) | 86(105) | 56(42) | 39(38) | 17(15) | 3(7) | 3(7) | 8(6) |

4. 考 察

本研究では里親家庭の家計状況を「里子の就学状況」および「収支」という2つの視点から調査し、分析を行った。その詳細の結果は上述した通りである。また、本研究では多角的に家計状況を把握するために指標として「平均値」と「中央値」を用いている。この二つの値はサンプルの数や外れ値によって多少の差が生じることから、両方を使用することで、より適切な考察ができると考えられる。そのため、ここでは就学状況における平均値と中央値の収支の差を算出した結果（表7）について考察を行うこととする。

4-1. 里子の就学状況から見た里親家庭の家計状況

里子の就学状況における平均値と中央値の収支の差を算出したところ、全体における収支の差の平均値は66,549円であり、中央値は96,074円であった。まず、平均値は特別支援が126,250円と最も高く、その次はその他（109,009円）、小学校（78,003円）、中学校（77,215円）、未就学（74,397円）、保育所（72,668円）、国公立高校（67,421円）、幼稚園（64,466円）、各種学校進学（44,061円）、私立高校（42,662円）という順であった。次いで、中央値は特別支援が128,249円と最も高く、次はその他（127,023円）、保育所（109,055円）、国公立高校（106,905円）、小学校（100,530円）、未就学（90,692円）、中学校（84,410円）、私立高校（77,939円）、幼稚園（77,435円）、各種学校進学（58,734円）という順であった。

以上のように、収支の差は平均値と中央値ともに、特別支援が12万円以上と最も高く、各種学校進学は6万円未満で低い。この結果は、特別支援の里子を委託している里親の20%だけが経済的負担感を感じている一方で、各種学校進学の里子を委託してい

表7 就学状況における平均値と中央値の収支の差

単位：円

| | | 全体 n=801 | 未就学 n=159 | 保育所 n=119 | 幼稚園 n=91 | 小学校 n=191 | 中学校 n=98 | 国公立高校 n=77 | 私立高校 n=32 | 特別支援 n=10 | 各種学校進学 n=10 | その他 n=14 |
|---------------|-----|-------------|--------------|--------------|-------------|--------------|-------------|---------------|--------------|--------------|----------------|-------------|
| 収入 | 平均値 | 146,938 | 137,581 | 136,610 | 143,830 | 147,883 | 157,657 | 155,225 | 161,642 | 148,925 | 131,388 | 149,453 |
| | 中央値 | 143,410 | 137,910 | 137,910 | 140,710 | 145,505 | 151,250 | 160,820 | 171,150 | 147,749 | 134,000 | 141,975 |
| 就学関連 | 平均値 | 19,813 | 13,455 | 22,823 | 10,878 | 18,659 | 27,475 | 46,086 | | | | 51,194 |
| | 中央値 | 10,836 | 3,905 | 22,275 | 7,500 | 12,440 | 19,400 | 42,571 | | | | 40,500 |
| 就学以外の 学習関連 | 平均値 | 17,392 | 10,144 | 10,124 | 12,639 | 19,913 | 28,218 | 16,334 | 28,346 | | | 4,147 |
| | 中央値 | 12,500 | 7,036 | 4,450 | 10,000 | 15,975 | 29,400 | 12,000 | 24,640 | | | 3,000 |
| 支出 | 平均値 | 6,060 | 2,347 | 2,726 | 4,462 | 2,865 | 6,708 | 9,495 | 9,254 | 7,675 | 8,653 | 8,569 |
| | 中央値 | 4,000 | 182 | 500 | 1,000 | 1,500 | 5,000 | 7,515 | 6,000 | 9,500 | 11,766 | 4,952 |
| 預貯金 | 平均値 | 37,124 | 50,693 | 37,637 | 39,440 | 36,224 | 26,857 | 34,500 | 35,294 | 15,000 | 23,333 | 31,875 |
| | 中央値 | 20,000 | 40,000 | 20,000 | 30,000 | 20,000 | 20,000 | 15,000 | 20,000 | 10,000 | 20,000 | 10,000 |
| 小計 | 平均値 | 80,389 | 63,184 | 63,942 | 79,364 | 69,880 | 80,442 | 87,804 | 118,980 | 22,675 | 87,327 | 40,444 |
| | 中央値 | 47,336 | 47,218 | 28,855 | 63,275 | 44,975 | 66,840 | 53,915 | 93,211 | 19,500 | 75,266 | 14,952 |
| 収支の差 | 平均値 | 66,549 | 74,397 | 72,668 | 64,466 | 78,003 | 77,215 | 67,421 | 42,662 | 126,250 | 44,061 | 109,009 |
| | 中央値 | 96,074 | 90,692 | 109,055 | 77,435 | 100,530 | 84,410 | 106,905 | 77,939 | 128,249 | 58,734 | 127,023 |

る里親は70%も経済的負担感を感じているという報告（伊藤ら2018:36）を支持するものである。

4-2. 里親の経済的負担感と家計状況との関連性

里親が経済的負担感を感じ始める「基準額」は明らかにされていないが、報酬の性格を持っている里親手当を基準とすれば、収支の差の平均値は、ほぼすべての就学状況において調査当時の里親手当額86,000円を下回っている。中央値の場合は、幼稚園や中学校、私立高校、各種学校進学が下回っている。2021年現在、里親手当や一般生活費の額はそれぞれ90,000円（二人目以降も同額）と59,510円（乳児以外は51,610円）で、調査当時より増額されているが、少額であるため、経済的負担感が改善されるほどではないと考えられる。また、本研究では、収入として「一般生活費」は把握しているものの、食費や被服費等の支出は調査できていないことを考慮すれば、実際の収支の差における平均値と中央値は、本研究の結果を大きく下回る可能性が伺える。これは、2010年に発表された内閣府の調査結果によって裏付けられる。内閣府（2010）の「平成21年度インターネットによる子育て費用に関する調査」では、第1子の就学状況を「未就学児」「保育所・幼稚園児」「小学生」「中学生」と区分し、第1子一人当たりの年間子育て費用総額⁽³⁾を示している。具体的に言えば、未就学児は843,225円、保育所・幼稚園児は1,216,547円、小学生は1,153,541円、中学生は1,555,567円が1年間の子育て費用であるという。これらの費用には本研究で調査している保育費や学校教育費、学校外教育費、携帯電話料金、預貯金などが含まれている。そこで、本研究で調査できていない「衣類・服飾雑貨費」「食費」「生活用品費」「レジャー・旅行費」だけを取り上げて1年間の子育て費用を再計算したところ、未就学児は481,693円⁽⁴⁾、保育所・幼稚園児は519,994円⁽⁵⁾、小学生は597,727円⁽⁶⁾、中学生は677,019円⁽⁷⁾であった。つまり、支給される一般生活費は、「衣類・服飾雑貨費、食費、生活用品費、レジャー・旅行費」だけでも十分とはいえない状況であり、高校生はさらなる費用が必要となってくることが示唆された。

4-3. 里親手当など経済的支援の見直しの必要性

本研究を通じて里親は調査当時の2017年においても現在の2021年においても、支給される経済的支援だけでは不十分な状況の中で、里子の養育をしていることが「客観的数値」から明らかになった。それに加えて里子の年齢が高くなるにつれ、里親の経済的負担感が増す（伊藤ら2018:36）といった主観的評価を裏付ける客観的根拠が示された。つまり、客観的数値からみても、主観的評価からみても、日本の里親家庭は経済的負担を背負いながら里子を受託している状況におかれていた。また、経済的負担は里子

の加齢と深く関係していることが示されたことから、里親手当などの経済的支援を見直す必要性が伺えた。例えば、里親手当額の見直しはもちろん、少なくとも報酬の性格を有する里親手当は持ち出すことのないように、就学状況を考慮した学習関連支出の完全実費支給（上限付き）や一般生活費の現実化などが考えられる。その際には、日本国内の物価はもちろん、経済水準や物価、消費文化などを考慮した諸外国との比較検討が重要な課題であろう。例えば、世界トップレベルの里親手当等の経済的支援を行っているイギリスの場合は、子ども一人あたり月平均2,073ポンド（2021年4月24日レートで約31万円）を支給しており⁽⁸⁾、当然ながら、医療費は無料であり、学費も高校までかからない。

5. 結 論

5-1. 本研究の意義

本研究では里親家庭における経済的負担の現状を検証するために、里子の就学状況別の家計状況について全国調査を実施した。里親制度の拡充における「里親手当等の経済的支援額に対する検討」は、従来から一貫して指摘されてきたテーマにもかかわらず、日本における関連研究は「主観的評価レベル」での検討（伊藤ら：2018）や海外との単純比較レベル（日本社会事業大学社会事業研究所2016）にとどまっているのが現状である。それは家計調査という調査方法の難しさ等に起因する問題であると考えられるが、そういう意味で全国の里親家庭を対象とした家計調査ができた本研究は評価できるだろう。

5-2. 本研究の課題

本研究では里親家庭に対する全国家計調査を通じて里子の就学状況別の家計状況を把握することで、里親が里親手当を持ち出さざるを得ない状況、つまり不十分な経済的支援の中で里子の子育てをしていることを明らかにすることができた。ところが、経済的支援をどこまで拡大すればよいのかという「適切な経済的支援額に関する議論」まではできなかった。また、本研究では従来の研究が「海外との単純比較にとどまっていること」を指摘することで、従来の研究における本研究の位置づけを明確にしているが、前述したように海外との比較検討は非常に重要な視点である。今後は、こういう点に着目した研究が必要と考えられ、その際に養育里親や専門里親、親族里親、養子縁組里親という里親の種別を考慮することも重要であろう。

付記

本研究は平成 29 年度厚生労働省「子ども・子育て支援推進調査研究事業」課題番号 14「里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業」（代表：伊藤嘉余子）として行われ、報告書がまとめられている。本研究は日本社会福祉学会第 66 回秋季大会の口頭発表を修正・加筆したものである。報告書や口頭発表では、平均値だけを分析しており、また、各項目の平均値を単純合算して収入と支出の合計を算出している。そのため、収入と支出の合計が過小評価あるいは過大評価されている可能性がある。一方で、本研究では中央値を加えたり、各ケースの平均値から全体の平均値を算出したりするなど結果の精度を高めるために報告書や口頭発表とは異なる視点から再分析を行った。

調査研究にご協力賜りました関係諸氏ならびに里親の皆さまに深謝いたします。

注

- (1) 里親手当は里親の種別によって支給される金額が異なっており、一般生活費や医療費、教育費、入進学支度金など子育てに必要な諸経費が支給されている。
- (2) 「全く感じていない」を 1、「感じていない」を 2、「感じている」を 3、「とても感じている」を 4 とした 4 件法で評価している。
- (3) この調査では、子育て費用の項目として「衣類・服飾雑貨費、食費、生活用品費、医療費、保育費、学校教育費、学校外教育費、学校外活動費、携帯電話料金、おこづかい、お祝い行事関係費、預貯金・保険、レジャー・旅行費」を設定している。
- (4) 項目別に衣類・服飾雑貨費は 68,754 円、食費は 166,387 円、生活用品費は 149,425 円、レジャー・旅行費は 97,127 円である。
- (5) 項目別に衣類・服飾雑貨費は 66,462 円、食費は 224,627 円、生活用品費は 92,522 円、レジャー・旅行費は 136,383 円である。
- (6) 項目別に衣類・服飾雑貨費は 68,970 円、食費は 278,294 円、生活用品費は 83,419 円、レジャー・旅行費は 167,044 円である。
- (7) 項目別に衣類・服飾雑貨費は 76,507 円、食費は 356,663 円、生活用品費は 97,139 円、レジャー・旅行費は 146,710 円である。
- (8) Becoming a foster parent : Help with the cost of fostering-GOV.UK (<https://www.gov.uk/becoming-foster-parent/help-with-the-cost-of-fostering>), Help and support for foster parents : Help with the cost of fostering-GOV.UK (<https://www.gov.uk/support-for-foster-parents/help-with-the-cost-of-fostering>)

参考文献

- 新たな社会的養育の在り方に関する検討会（2017）『新しい社会的養育ビジョン』
- 安藤 藍（2011）「里親にとっての実親—子どもと実親との交流有無に注目して」『家族関係学』30：139-52。
- 赤石達樹（2014）「里親委託継続のための養育環境構築に関する一考察—思春期の養育負担の予防に焦点をあてて」『社会事業研究』(53)：30-4。
- 伊藤嘉余子（2015）「里親の成熟プロセスに影響を及ぼす里親支援」『子ども家庭福祉学』14：13-23。
- 伊藤嘉余子（2018）「厚生労働省：平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業：里親家庭における養育実態と支援ニーズに関する調査研究事業報告書」
- 伊藤嘉余子・小池由佳・福田公教ほか（2019）「実親と交流のある里子を養育する里親の体験プロセスに関する質的研究」『社会福祉学』60(2)：14-24。
- 伊藤嘉余子・高田 誠・森戸和弥（2014）「児童福祉施設と里親とのパートナーシップ構築に向けての課題—児童養護施設・乳児院職員のインタビュー調査結果からの考察」『社会問題研究』62(141)：27-38。
- 木村容子（2012）『被虐待児の専門里親支援—M-D&D にもとづく実践モデル開発』相川書房
- 厚生労働省（2009）『国連総会採択決議：64/142。児童の代替的養護に関する指針』
- 厚生労働省（2011）『社会的養護の課題と将来像』
- 厚生労働省（2020）『里親制度（資料集）』

- 宮里慶子・森本美絵（2012）「養子縁組里親，養親の抱える困難とその対処－里親支援枠組みからの離脱とステイグマ」『千里金蘭大学紀要』9：1-12。
- 内閣府（2012）『国民生活選好度調査』（https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/1_0361265/www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/h23/23senkou_02.pdf, 2021. 4. 15）
- 内閣府（2010）『インターネットによる子育て費用に関する調査』（https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/cyousa21/net_hiyo/mokuji_pdf.html, 2021. 4. 20）
- 奈良隆正・阿部好恵・鈴木幸雄（2011）「里親のソーシャルサポートと情緒的疲弊に関する実証的研究」『帯広大谷短期大学紀要：開学 50 周年記念号』48：47-54。
- 日本社会事業大学社会事業研究所（2016）「厚生労働省：平成 26 年度児童福祉問題調査研究所課題 9：社会的養護制度の国際比較に関する研究調査報告書－第 3 報」
- 西川公明（2004）「里親が行う家庭復帰の取り組み－実親との交流を中心にして」『世界の児童と母性』57：42-5。
- 野口啓示・高橋順一・姜民護ほか（2019）「里親養育支援の実態とその支援が里親の里親養育支援に対する満足度に与える影響」『社会福祉学』60(3)：28-38。
- 野口啓示・高橋順一・鳥谷信幸ほか（2018）「児童相談所における里親支援の実態とその支援が里親委託率へ与える影響」『子どもの虐待とネグレクト』20(1)：85-92。
- 佐藤隆司（2010）「児童相談所による里親支援」『世界の児童と母性』69：70-3。
- 千賀則史・伊藤嘉余子・野口啓示（2019）「障害等のある子どもの里親養育プロセスに関する質的研究」『子ども家庭福祉学』19：9-21。
- 篠島里佳（2003）「養育里親に関する一考察－里子と実親の交流を支援する上での課題」『社会事業研究』42：66-7。
- 社会保障審議会児童部会（2016）『新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会報告（提言）』
- 萬屋育子（2010）「児童相談所による里親支援」『世界の児童と母性』69：74-82。

Verification of the Current Economic Burden on Foster Families, Based on the National Family Income and Expenditure Survey

Minho Kang, Keiji Noguchi, Junichi Takahashi and Kayoko Ito

In this study, we conducted a nationwide survey on the household financial situation of foster families in order to verify the current state of their economic burden. Questionnaires were mailed to 4,038 foster families nationwide. The questionnaire consisted of basic attributes : income (periodical payments of commission fees), expenditures (school-related expenditures, learning-related expenditures other than school fees, etc.), and savings for aftercare. For the statistical analysis, we used the data from 801 households with one foster child without missing values and calculated the average value and median value of the difference between incomes and expenditures among all participants by overall and schooling status. The results revealed that foster parents are forced to make use of foster care allowances, that is to say, they are taking care of their foster children with insufficient financial support. In the discussion, the necessity of expanding financial support such as foster care allowances was discussed based on the result that foster parents who take care of foster children do so with a financial burden, and that this burden is deeply related to the aging of foster children.

Key words : Foster families, Economic burden, National family income and expenditure survey